

## 昭和62年 就業構造基本調査結果(速報)

このたび、昭和62年10月1日現在で実施された就業構造基本調査の結果が総務庁統計局より公表されましたので、そのうち本県分についてその概要をまとめました。

この調査は、我が国人口の就業の実態及びこれに影響を及ぼす要因を全国及び地域レベルで構造的に明らかにすることを目的としており、現在では5年毎に行われております。

国民の就業に関する統計としては、国勢調査や労働力調査があり、これらの統計においても就業者数・完全失業者数など基本的事項について明らかにされますが、本調査はさらに就業に対する希望意識や1年前からの就業異動、地域移動など種々の側面から就業の実態について明らかにされております。

### 結果概要

#### 1. 人口の就業状態

15歳以上人口は216万1千人であり、そのう

ち有業者(職業を有する者)は140万6千人である。

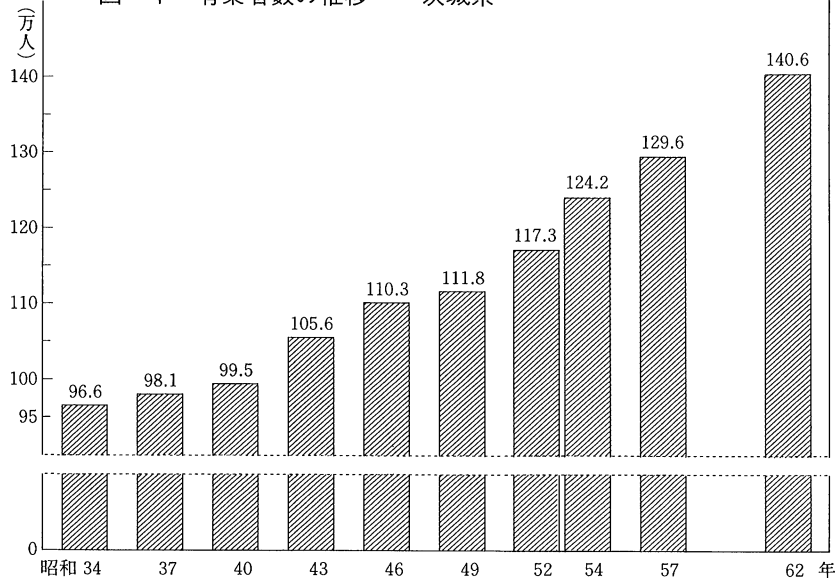
有業者は、前回(昭和57年)に比べ11万人(有業者の8.5%)増加している。(図一1、表一1)

男女別に有業者数をみると、男子が85万人(有業者の60.5%)、女子が55万5千人(同39.5%)である。構成比においては、全国(男子60.1%、女子39.9%)とほぼ同じレベルにある。女子の有業率は、前回に比べ0.9ポイント上昇し50.8%で半数を超え、増加率も女子は前回に比べ10.1%増加している。

産業別に有業者数をみると、第1次産業が20万8千人、第2次産業48万1千人、第3次産業71万7千人となっている。構成比は、前回に比べ、第1次産業が3.8ポイント低下し14.8%、第2次産業が0.2ポイント上昇し34.2%となり、第3次産業が3.6ポイント上昇し51.0%と、今回はじめて50%を突破した。(図一2)

有業者のうち、雇用の形態をみると、正規の職員・従業員は76万8千人(雇用の78.4%)、パートは10万4千人(同10.6%)、アルバイトは2万7千人(同2.8%)、人材派遣企業の派遣職員は2千人(同0.2%)となっている。特に目立つ動きとして、女子のパートとアルバイトが計11万2千人(女子雇用の32.8%)と本県においても女子雇用の約3人に1人がパートまたはアルバイトとなっている。(表一2)

図一1 有業者数の推移 — 茨城県 —

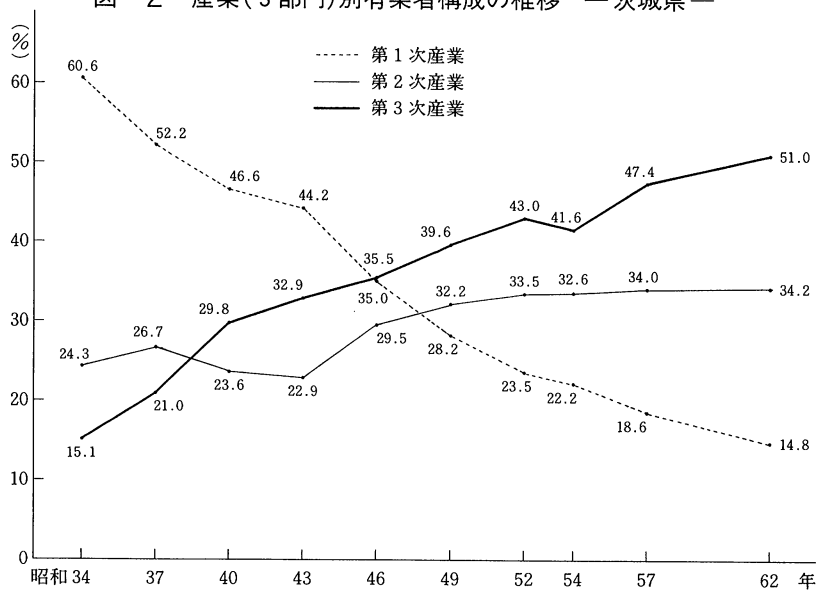


表一 1 就業状態別15歳以上人口

(単位：千人)

区分	昭和・年	15歳以上人口	有業者		無業者		対前回増加率(%)		
			実数	率(%)	実数	率(%)	15歳以上人口		
							総数	有業者	無業者
茨城県	34	1 357	966	71.2	390	28.8	—	—	—
	37	1 405	981	69.8	424	30.2	3.5	1.5	8.7
	40	1 463	995	68.0	468	32.0	4.1	1.4	10.3
	43	1 528	1 056	69.1	472	30.9	4.4	6.1	0.8
	46	1 631	1 103	67.6	528	32.4	6.7	4.5	11.9
	49	1 706	1 118	65.3	588	34.7	4.6	1.3	11.3
	52	1 812	1 173	64.7	639	35.3	6.2	4.9	8.7
	54	1 896	1 242	65.5	653	34.5	4.6	5.9	2.2
県	57	1 992	1 296	65.1	696	34.9	5.1	4.3	6.6
	(うち男)	981	793	80.8	188	19.2	5.3	3.4	13.9
	(うち女)	1 011	504	49.9	508	50.1	4.9	6.1	4.1
全国	62	2 161	1 406	65.1	755	34.9	8.5	8.5	8.5
	(うち男)	1 068	850	79.6	218	20.4	8.9	7.2	15.9
	(うち女)	1 093	555	50.8	537	49.2	8.1	10.1	5.7
全国	62	97 337	60 502	62.2	36 836	37.8	6.7	4.5	10.4
	(うち男)	47 238	36 372	77.0	10 866	23.0	6.7	3.7	18.5
	(うち女)	50 100	24 130	48.2	25 970	51.8	6.6	5.8	7.3

図一 2 産業(3部門)別有業者構成の推移 — 茨城県 —



2. 就業異動(1年前と比べて就業状態の変化)

この1年間の転職者は5万2千人、新規就業者は7万2千人、離職者は4万4千人である。前回と比べると、新規就業者は今回と同じで7万2千人、離職者は4.8%(2千人)増と有業者の増勢が鈍化する中で、転職者は116.7%(2万8千人)増と、2倍以上に大幅に増加している。前回と比べると、転職率は3.7%で1.8ポイント上昇、新規就業率は

表一 従業上の地位別有業者数（昭和62年） — 茨城県 —

（単位：千人，％）

区 分	有業者 総 数	自営業主	家 族 従業者	雇 用 者						
				総 数	うち 正規の 職 員	うち パート タイマー	うち アルバイト	うち 人材派遣 企業の派 遣職員	うち その他	
実 数	男 女 計	1 406	240	186	979	768	104	27	2	78
	男	850	174	38	638	559	5	14	1	59
	女	555	66	149	341	209	99	13	1	19
構 成 比 (%)	男 女 計	100	17.1	13.2	69.6 ( 100)	54.6 (78.4)	7.3 (13.5)	1.9 ( 3.5)	0.08 ( 0.3)	5.5 (10.2)
	男	100	20.5	4.5	75.1 ( 100)	65.8 (87.6)	0.6 ( 0.8)	1.6 ( 2.2)	0.1 ( 0.2)	6.9 (10.6)
	女	100	11.9	26.8	61.4 ( 100)	37.7 (61.3)	17.8 (29.0)	2.3 ( 3.8)	0.2 ( 0.3)	3.4 ( 5.6)

（注）（ ）は、雇用者のうち各構成比を示している。

5.1%で0.4ポイント低下、離職率は3.1%で0.1ポイント低下した。(表一3) 特に転職者は過去、最も多かった第1次オイルショック後の49年(3万5千人)を1万7千人も上回っている。

転職の理由としては「労働条件が悪かったから」(19.2%)、「人員整理・会社解散・倒産のため」(13.5%)、「自分に向かない仕事だったから」(11.5%)などがある。

男女別にみると「結婚・育児」以外では、大きな違いはみられない。年齢階級別にみると若年層で「労働条件が悪かったから」、「自分に向かない仕事だったから」など自己の都合による割合が高くなっている。

### 3. 就業に対する希望意識

有業者140万6千人のうち、現在の仕事をやめてほかの仕事に変わりたいと思っている者(転職

希望者)は、11万3千人で、転職希望率は8.0%である。昭和57年と比べると転職希望者は2万7千人増加し、転職希望率は1.4ポイント上昇している。

転職希望率を男女別にみると、男子が7.2%で、女子は9.4%で女子の方が男子を2.2ポイント上回っている。

昭和57年と比べると、男子が1.3ポイント、女子が1.7ポイント上昇している。

転職希望者のうち、実際に求職活動をしている者(求職者)は、4万7千人で、転職希望者全体の41.6%を占めている。男女別にみると、男子は2万5千人、女子は2万1千人で転職希望者に占める割合はそれぞれ41.0%、40.4%である。

(表一4)

(統計課・人口労働グループ)

表一3 1年前との就業状態の異動別15歳以上人口（昭和57, 62年）

区 分		実 数 (千人)		比 率 (%) <sup>注3)</sup>		対 前 回 増 加	
		昭和62年	昭和57年	昭和62年	昭和57年	実数(千人)	率 (%)
男	15歳以上人口	2 161	1 992	—	—	169	8.5
	有業者	1 406	1 296	65.1	65.1	110	8.5
	継続就業者 <sup>注1)</sup>	1 282	1 201	91.2	92.7	81	6.7
	転職者	52	24	3.7	1.9	28	116.7
	新規就業者	72	72	5.1	5.5	0	0.0
	無業者	755	696	34.9	34.9	59	8.5
	離職者	44	42	3.1	3.2	2	4.8
女	15歳以上人口	1 068	981	—	—	87	8.9
	有業者	850	793	79.6	80.8	57	7.2
	継続就業者 <sup>注1)</sup>	790	748	92.9	94.3	42	5.6
	転職者	30	14	3.5	1.8	16	114.2
	新規就業者	30	30	3.5	3.8	0	—
	無業者	218	188	20.4	19.2	30	16.0
	離職者	14	14	1.6	1.8	0	0.0
計	15歳以上人口	1 093	1 011	—	—	82	8.1
	有業者	555	504	50.8	49.9	51	10.1
	継続就業者 <sup>注1)</sup>	492	452	88.6	89.7	40	8.8
	転職者	22	10	4.0	2.0	12	120.0
	新規就業者	42	42	7.6	8.3	0	0.0
	無業者	537	508	49.1	50.2	29	5.7
	離職者	30	28	5.4	5.6	2	7.1
	継続非就業者 <sup>注2)</sup>	502	472	93.5	92.9	30	6.4

注1) 継続就業者……………1年前と現在と勤め先(企業)が同じ者。

注2) 継続非就業者……………1年前も現在も仕事をしていない者。

注3) 比率

- ・転職者(転職率)……………転職者の1年前の有業者に占める割合。
- ・新規就業者(新規就業率)……………新規就業者の現在の有業者に占める割合。
- ・離職者(離職率)……………離職者の1年前の有業者(継続就業者と転職者と離職者の合計)に占める割合。
- ・継続就業者(継続就業率)……………継続就業者の現在の有業者に占める割合。
- ・継続非就業者(継続非就業率)……………継続就業者の現在の無業者に占める割合。
- ・求職者……………離職者に占める求職者の割合。

表一4 転職希望者数及びうち求職者数（昭和57, 62年）

(単位：千人)

区 分		転 職 希 望 者	う ち 求 職 者	転 職 希 望 率 (昭和62年・%)	
				本 県	全 国
男女計	昭和62年	113	47	8.0	9.9
	昭和57年	86	38	6.6	8.6
	増 加	27	9	1.4	1.3
男	昭和62年	61	25	7.2	9.2
	昭和57年	47	22	5.9	7.8
	増 加	14	3	1.3	1.4
女	昭和62年	52	21	9.4	11.0
	昭和57年	39	16	7.7	9.7
	増 加	13	5	1.7	1.3